

ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **144** 期

2009年4月1日から2010年3月31日まで

# DAICEL TODAY

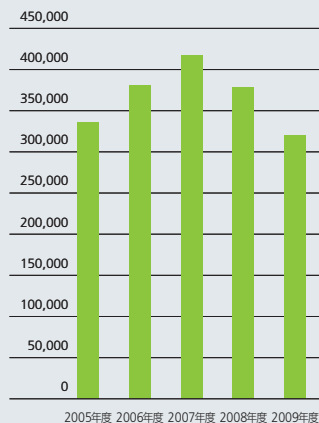


# 財務ハイライト

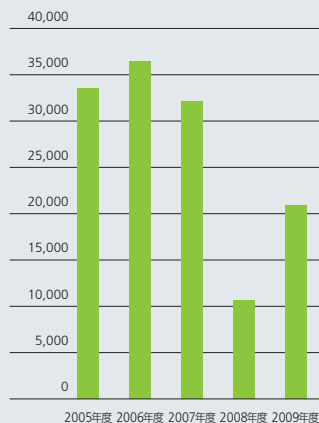
	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)	第144期 (2009年度)
売上高(百万円)	335,520	381,422	416,989	377,979	320,243
営業利益(百万円)	33,569	36,398	32,163	10,589	20,856
経常利益(百万円)	32,126	34,734	27,864	8,214	19,993
当期純利益(百万円)	14,220	17,438	13,675	1,296	11,069
総資産(百万円)	483,468	547,431	515,617	445,911	428,376
純資産(百万円)	197,779	242,409	239,147	211,487	229,004
1株当たり当期純利益(円)	39.16	48.19	37.86	3.62	31.10
1株当たり純資産(円)	546.29	596.88	593.54	530.43	579.18
期末発行済株式総数(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
ROA(総資産経常利益率)(%)	7.2	6.7	5.2	1.7	4.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

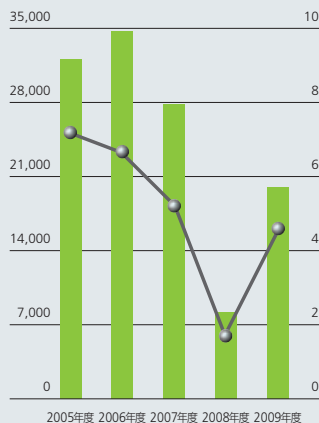
売上高(百万円)



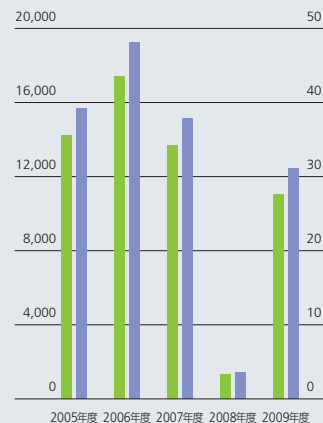
営業利益(百万円)



経常利益(百万円) ■ 左軸  
ROA(%) ● 右軸



当期純利益(百万円) ■ 左軸  
1株当たり当期純利益(円) ■ 右軸



## 株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

また、当社は昨年9月8日に創立90周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、ダイセル化学グループの第144期の事業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

### 当期の市場環境と連結業績の概要

当期のわが国経済は、中国など新興国向け輸出の拡大に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、国内需要の回復に力強さは無く、為替は円高・ドル安傾向で推移し、厳しい雇用情勢が続くなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、製品需要は中国向けの輸出を中心に回復基調が続きましたが、一部の電子材料を除き内需の回復は遅く、原燃料価格が上昇に転じるなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、増益基調への回復を目指し、緊急対策として役員および全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などのコストダウンを最重要課題として、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、販売数量の減少と円高の影響により、3,202億43百万円(前年度比15.3%減)となりましたが、利益面では、コストダウンへの取り組みが奏功し、営業利益は208億56百万円(同97.0%増)、経常利益は199億93百万円(同143.4%増)、当期純利益は110億69百万円(前年度は12億96百万円)と、前年度に比し大幅な増益となりました。

### 今後の経営課題

今後のわが国経済は、景気の底入れという見方がある一方で、個人所得や雇用の悪化、各国の緊急経済対策終了に伴う需要減退が起こるとの予測もあり、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学工業界におきましても、予測困難な需要変動への対応、原燃料価格上昇への対応、雇用の確保、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下におきまして、当社グループは、メーカーとしての製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ最重要課題としつつ、固定費の削減、原料使用率の改善などコストダウンに引き続き取り組み、連続増益を目指しております。また、需要の本格的回復期に力強い業績向上を実現するべく、在庫の適正化、資産の効率的な運用、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上などに注力するとともに、中・長期的な視点から、事業の選択と集中、既存事業のグローバルでの競争力強化、新事業創出の加速、グループ経営の強化、人材育成など、事業基盤の強化に取り組んでまいります。さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたく存じます。

なお、新たに「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ」を当社グループの将来のありたい姿として定めた長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、その考え方に基づく2011年度からの3か年の中期計画を新体制のもとで策定・遂行するため、6月25日に社長の小川大介が会長に、執行役員の私が社長に就任いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

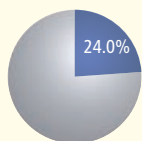
2010年6月  
代表取締役社長

札場 操

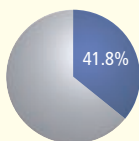
## セグメント別事業概況

### セルロース事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



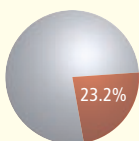
酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が回復傾向で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外顧客による在庫削減や円高の影響に加え、当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことによる生産量の減少もあり、売上高は減少いたしました。

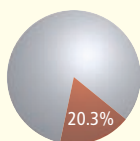
当部門の売上高は、769億38百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は、経費削減をはじめとするコストダウンや酢酸セルロースの販売数量の増加に伴う設備稼働率の上昇などが寄与して、120億53百万円（前年度は22億3百万円）となりました。

### 有機合成事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に需要が回復傾向で推移したことにより販売数量は増加いたしました。販売価格の低下や円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、需要回復に力強さが無く、販売価格の低下もあって、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、電子材料向けなど一部製品の需要は回復いたしました。一般的には力強さが無く、売上高は横這いとなりました。

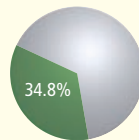
光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売は好調に推移いたしました。欧米向けの販売は低調に推移し、一部製品の需

要減や円高の影響により、売上高は減少いたしました。

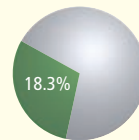
当部門の売上高は、742億34百万円（前年度比18.5%減）、営業利益は、コストダウンなどにより、58億57百万円（同24.6%増）となりました。

### 合成樹脂事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック株式会社を中心とした企業群が事業を行っております。当期にあたる2009年1～12月におきましては、主要製品の販売が回復傾向で推移いたしました。年間では前年度の販売数量に至らず、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、住宅市場他の国内需要の減少と、原

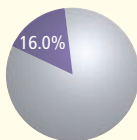
料価格の下落に伴う販売価格低下も影響し、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、景気低迷の影響に加え、三国プラスチック株式会社を前年度下半期より当社の連結会社から除外したことも影響し、売上高は減少いたしました。

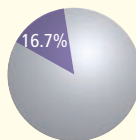
当部門の売上高は、1,115億88百万円（前年度比24.7%減）、営業利益は、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下も影響し、52億83百万円（同33.8%減）となりました。

### 火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



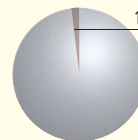
自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、販売数量は回復基調で推移しましたが、日本、北米、欧州における自動車販売台数減少の影響は大きく、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、販売数量が増加し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の販売数量増加により、売上高は増加いたしました。

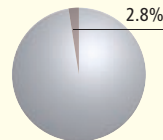
当部門の売上高は、512億98百万円（前年度比14.5%減）、営業利益は、固定費の削減に強力に取り組んだことが奏功し、48億25百万円（同81.3%増）となりました。

### その他事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、排水処理など一般産業分野向け製品の輸出が大きく伸びたことをはじめ、全般的に販売が堅調に推移して、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料などは、景気低迷により需要が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、61億83百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は、8億円（同30.7%増）となりました。

## PEEK樹脂の日本市場拡大に向け協業

ダイセル・エボニック(株)とポリプラスチックス(株)は、EVONIK INDUSTRIES(本社ドイツ)が製造する、スーパーエンブラPEEK樹脂「ベスタキープ®」の日本市場拡大を促進するため協業を開始しました。

「ベスタキープ®」は、耐薬品性や摺動性(低摩耗による滑り良好性)の高さに加え、高温環境下(200℃以上)での耐クリープ性や耐疲労性などの機械的強度の良さに特徴があり、近年、電子部品、自動車、半導体製造装置部品など、幅広い分野で採用が拡大しています。

2007年度のPEEK樹脂の市場規模は、世界で約3,000トン、日本で約300トンでした。リーマンショックに伴う世界的な景気減速の影響で、販売数量は減少していますが、将来的には二桁成長が可能と見えています。

この協業により、ダイセル・エボニックは、既に『ベスタキープ®』の輸入販売を開始していますが、既存の販売ネットワークに加え、ポリプラスチックスのエンジニアリングプラスチックの市場開発力を活用することによって拡販のスピードを上げることを狙いとしています。一方、ポリプラスチックスは、『ベスタキープ®』を取り扱い品目に加えることで、製品ポートフォリオの強化を図り、既に実績のある各種エンジニアリングプラスチック事業(POM、PBT、PPS、LCP)とのシナジー効果を狙いとしています。

## 高反発バラ状緩衝材 「ノバールDX-H」を上市

ダイセルノバフォーム(株)は、ポリプラスチックス(株)と協力し、TOPAS®(COC樹脂)とPE樹脂の複合化により製品化した「ノバールDX-H」を上市しました。

従来のバラ状緩衝材「ノバールDX」に比べ、高反発で沈み込みも小さいため、45%程度充填量を減らすことができ、重量物や精密部品の搬送に適しています。また、従来製品同様、くり返し使用できることから、コストダウンにもつながる新しい緩衝材です。他社にない新製品として今後の販売増加を期待しています。



## LED用封止材の新グレード 「セルビーナスW0900シリーズ」を開発

当社は、当社製品の脂環式エポキシ化合物「セロキサイド2021P」をベースにしたLED（発光ダイオード）用封止材「セルビーナス」で2009年度にLED用封止材市場に本格参入しました。

原料から開発できる強みを活かし、高性能なLED用封止材のラインナップの確立に取り組んでおり、その一環として新グレード「W0900シリーズ」を開発、サンプルワークを開始しました。

「セルビーナスW0900シリーズ」は、光や熱による黄変が少なく、熱や衝撃に強いエポキシ系封止材で、耐熱温度を120℃まで向上させた（当社従来品は80℃）LED用封止材です。市場が拡大している液晶テレビ用バックライトに使われるLED用封止材としての採用を期待しています。

他にも、より高輝度なLED照明向けに、シリコン系を超える耐熱黄変性を持つ非エポキシ系封止材も開発中で、エポキシ系および非エポキシ系の両製品で、市場シェアの拡大を図っていきます。



# 4 Topics

## オフィス、コンビニエンスストアなどの年間電力消費量を、 約5%削減する室外機散水システム「Eミズシャワー」

省エネルギー法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の改正に伴い、2010年4月より、年間のエネルギー使用量が原油換算値で1,500kl以上の企業（オフィスやコンビニエンスストアなどの事業運営者）に対し、経済産業局へのエネルギー使用状況の届出が義務化されました。

ダイセン・メンブレン・システムズ（株）は、同法により届出が義務化される企業の省エネルギー化に貢献するため、室外機散水システム「Eミズシャワー」の販売を開始しました。本製品は、空調や冷凍・冷蔵機などの室外機に逆浸透膜（RO膜）処理水を散水する装置で、打ち水効果により熱交換器の効率を高めることで、空調等の設備にかかる年間電力消費量を約5%削減でき、節電によるCO<sub>2</sub>削減効果が見込めます。

RO膜処理水は、同社が医療用水精製技術として長年培ってきた逆浸透膜（RO膜）処理技術によって実現した処理水で、水中に溶け込んでいるイオン、細菌、ウイルス、耐塩素性病原微生物などを取り除いた水です。水道水や井戸水を非処理利用した場合に起こる、室外機のアルミフィンなどへのスケール（金属酸化物の皮膜）沈着を防ぎ、腐食防止が図れます。

まずは、国内での拡販に力を入れていきますが、将来的には海外展開も考えています。





# 持続的発展可能な社会の実現に貢献するために、 グループをあげてレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます

当社は、創業以来、一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきました。1995年には「レスポンシブル・ケア」の活動宣言を行い、また2008年6月には、レスポンシブル・ケア世界憲章の支持宣言書に当社社長が署名を行いました。

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

当社は、レスポンシブル・ケアの推進を通じて、「地球温暖化防止」「環境保全」「労働災害ゼロ」などの諸課題に積極的に取り組んでいます。

※レスポンシブル・ケア活動等の取り組みに関しましては、当社HPの「CSR報告書」をご覧ください。



<http://www.daicel.co.jp/rescare/index.html>

### 家庭部門における省エネ活動

#### (社)日本化学工業協会の「ABC活動 努力賞」を受賞



日本における家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は約1.8億トン(1990年比約40%増加)と、全部門の14%を占めており、家庭で省エネルギーに取り組むことは非常に重要になってきています。2005年、政府主導の自主活動『チームマイナス6%』の提唱に伴い、化学工業界においても(社)日本化学

工業協会が2008年より、家庭部門におけるCO<sub>2</sub>削減活動「ABC活動(Accelerate By Chemical Industry for Cool Earth)」を開始しました。

当社も、政府作成の「私のチャレンジシート」を参考に、チャレンジ目標の設定とCO<sub>2</sub>削減計算を分かり易くするプログラムを作成するなど独自の工夫を凝らし、家庭の省エネ活動として実践し、積極的に参加しています。

今回、この率先した活動が認められ、「ABC活動 努力賞」を受賞しました。

### 労働災害ゼロへの取り組み

#### 休業および不休業労災の総件数が3年連続で減少

2009年度の当社における休業災害は2件、不休業災害が12件と3年連続で顕著な減少を示し、労災度数率においても大きく改善しました。

これは、現場安全活動(3S活動、ヒヤリハット、危険予知、トラブル変調対応など、CAPDによる現場改善活動)や類似災害の防止活動(全社労災速報データベースによる労災情報の共有化など)などの従業員の危険性への感性を高める取り組みが寄与したものと考えています。2010年度も引き続き、労災ゼロに向けた活動を推進していきます。

# 連結財務諸表

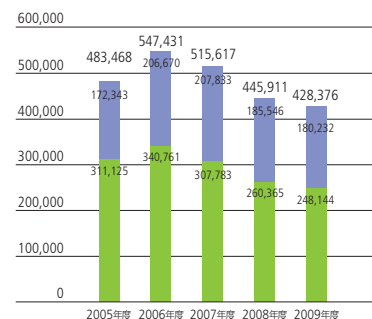
## 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 2009年3月31日現在	当期 2010年3月31日現在	増減 (△印減)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>185,546</b>	<b>180,232</b>	<b>△ 5,314</b>
現金及び預金	30,522	23,792	△ 6,730
受取手形及び売掛金	59,733	73,281	13,548
たな卸資産	75,984	62,614	△ 13,370
その他	19,446	20,678	1,232
貸倒引当金	△ 141	△ 135	6
<b>固定資産</b>	<b>260,365</b>	<b>248,144</b>	<b>△ 12,221</b>
有形固定資産	196,340	175,350	△ 20,990
無形固定資産	3,899	3,771	△ 128
投資その他の資産	60,125	69,022	8,897
<b>資産合計</b>	<b>445,911</b>	<b>428,376</b>	<b>△ 17,535</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>151,157</b>	<b>102,166</b>	<b>△ 48,991</b>
支払手形及び買掛金	33,471	42,453	8,982
1年内償還予定の社債	10,000	—	△ 10,000
短期借入金(含む1年内返済予定の長期借入金)	83,133	35,947	△ 47,186
その他	24,552	23,765	△ 787
<b>固定負債</b>	<b>83,266</b>	<b>97,205</b>	<b>13,939</b>
社債	10,000	30,000	20,000
長期借入金	59,468	49,873	△ 9,595
その他	13,797	17,331	3,534
<b>負債合計</b>	<b>234,424</b>	<b>199,371</b>	<b>△ 35,053</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>186,122</b>	<b>194,319</b>	<b>8,197</b>
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,576	31,576	0
利益剰余金	122,347	130,569	8,222
自己株式	△ 4,077	△ 4,101	△ 24
評価・換算差額等	2,685	11,816	9,131
少数株主持分	22,679	22,868	189
<b>純資産合計</b>	<b>211,487</b>	<b>229,004</b>	<b>17,517</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>445,911</b>	<b>428,376</b>	<b>△ 17,535</b>

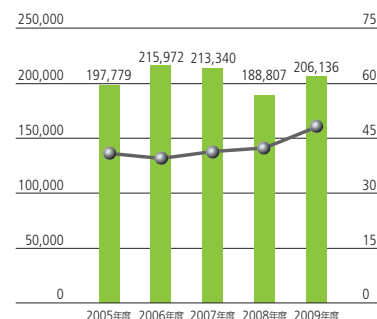
流動資産(百万円) ■

固定資産(百万円) ■



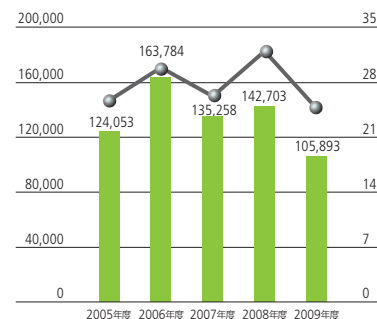
自己資本(百万円) ■ 左軸

自己資本比率(%) ● 右軸



有利子負債(百万円) ■ 左軸

総資産に対する有利子負債比率(%) ● 右軸



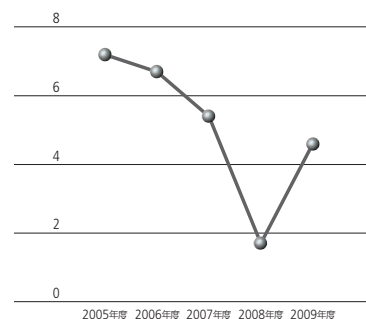
## 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

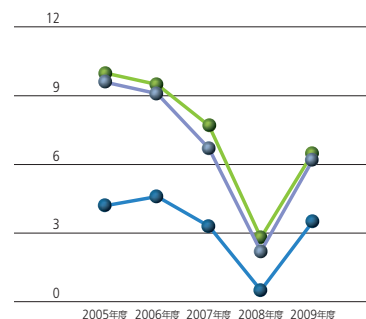
	前期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	(売上高比率) (%)	増減 (△印減)
売上高	377,979	100.0	320,243	100.0	△57,736
売上原価	313,115		250,950		△62,165
売上総利益	64,863	17.2	69,292	21.6	4,429
販売費及び一般管理費	54,274	14.4	48,436	15.1	△5,838
営業利益	10,589	2.8	20,856	6.5	10,267
営業外収益	3,426		3,631		205
営業外費用	5,801		4,494		△1,307
経常利益	8,214	2.2	19,993	6.2	11,779
特別利益	1,283		173		△1,110
特別損失	3,226		3,255		29
税金等調整前当期純利益	6,271		16,910		10,639
法人税、住民税及び事業税	3,149		6,046		2,897
法人税等調整額	△359		△819		△460
少数株主利益	2,184		614		△1,570
当期純利益	1,296	0.3	11,069	3.5	9,773
設備投資額	24,183		16,481		△7,702
減価償却費	38,579		36,693		△1,886
研究開発費	12,046	3.2	11,316	3.5	△730
従業員数(人)	7,803		7,665		△138
従業員1人当たり売上高	48		41		△7

(注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出してあります。

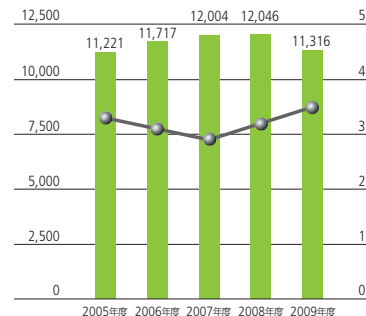
## 総資産経常利益率(%)



売上高営業利益率(%) ●  
売上高経常利益率(%) ●  
売上高当期純利益率(%) ●



研究開発費(百万円) ■ 左軸  
売上高研究開発費比率(%) ● 右軸



## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自2008年4月1日 至2009年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,165	66,445	26,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,401	△16,471	7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△50,735	△48,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,539	382	3,921
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	9,801	△379	△10,180
現金及び現金同等物の期首残高	20,740	30,507	9,767
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	30,507	30,128	△379

### 連結株主資本等変動計算書(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	36,275	31,576	122,347	△4,077	186,122	9,150	△193	△6,270	2,685	22,679	211,487
当期変動額											
剰余金の配当			△2,847		△2,847						△2,847
当期純利益			11,069		11,069						11,069
自己株式の取得				△26	△26						△26
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,753	22	1,354	9,130	188	9,319
当期変動額合計	—	0	8,222	△24	8,197	7,753	22	1,354	9,130	188	17,517
2010年3月31日残高	36,275	31,576	130,569	△4,101	194,319	16,903	△170	△4,916	11,816	22,868	229,004

## 個別財務諸表

### 個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

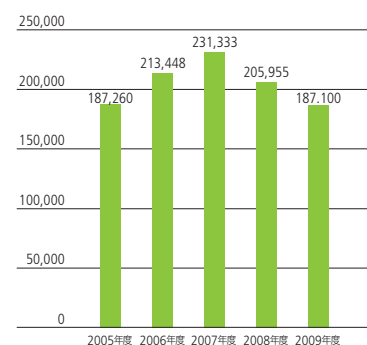
	前期 2009年3月31日現在	当期 2010年3月31日現在	増減 (△印減)
<b>資産の部</b>			
流動資産	87,879	111,106	23,227
固定資産	205,900	200,425	△5,475
<b>資産合計</b>	<b>293,780</b>	<b>311,531</b>	<b>17,751</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	67,304	62,464	△4,840
固定負債	68,542	81,147	12,605
<b>負債合計</b>	<b>135,846</b>	<b>143,612</b>	<b>7,766</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	151,013	154,617	3,604
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,384	31,385	1
利益剰余金	87,430	91,059	3,629
自己株式	△4,077	△4,101	△24
評価・換算差額等	6,920	13,301	6,381
<b>純資産合計</b>	<b>157,933</b>	<b>167,919</b>	<b>9,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>293,780</b>	<b>311,531</b>	<b>17,751</b>

### 個別損益計算書

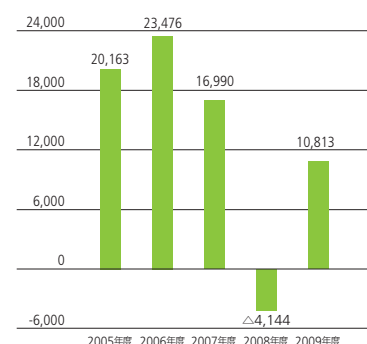
(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	当期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	増減 (△印減)
<b>売上高</b>	<b>205,955</b>	<b>187,100</b>	<b>△18,855</b>
売上原価	181,538	154,063	△27,475
売上総利益	24,417	33,037	8,620
販売費及び一般管理費	24,658	23,264	△1,394
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△241</b>	<b>9,772</b>	<b>10,013</b>
営業外収益	3,381	3,796	415
営業外費用	7,284	2,755	△4,529
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△4,144</b>	<b>10,813</b>	<b>14,957</b>
特別利益	1,264	1,127	△137
特別損失	4,864	3,185	△1,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,744	8,755	16,499
法人税、住民税及び事業税	27	3,254	3,227
法人税等調整額	△276	△976	△700
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△7,495</b>	<b>6,476</b>	<b>13,971</b>

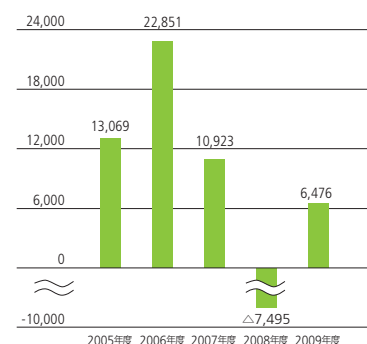
### 売上高(百万円)



### 経常利益(百万円)



### 当期純利益(百万円)



# 会社概要・株式情報 (2010年3月31日現在)

## 会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)  
Tel.(06)6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)  
Tel.(03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,665名 単独：1,972名

役員：

### 取締役

代表取締役社長	小川 大介*	社長執行役員	小川 大介
代表取締役	八浪 哲二*	専務執行役員	八浪 哲二
取締役	片桐 一郎*	常務執行役員	片桐 一郎
取締役	島 幸治*	常務執行役員	島 幸治
取締役	古森 重隆	常務執行役員	宮崎 鉄三
取締役	岡田 明重	常務執行役員	熊野 修三郎
取締役	三浦 勇一	常務執行役員	福田 真澄

\*執行役員兼務者

### 監査役

常勤監査役	北川 幹雄	執行役員	宇田 眞三
常勤監査役	佐藤 和夫	執行役員	島田 光治
監査役	今井 宏邦	執行役員	大屋 均
監査役	森口 悦克	執行役員	岩井 保範
		執行役員	井口 友二
		執行役員	札場 操
		執行役員	小河 義美

### 執行役員

## 株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

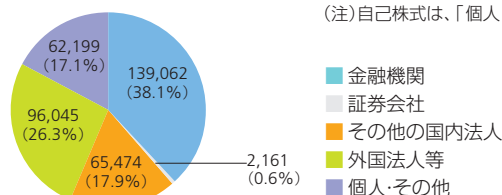
株主数 21,197名

### 大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,144	8.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,886	5.58
日本生命保険相互会社	18,813	5.28
富士フイルム株式会社	16,915	4.75
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,686	3.00
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.52
三井物産株式会社	7,560	2.12
株式会社三井住友銀行	7,096	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.82

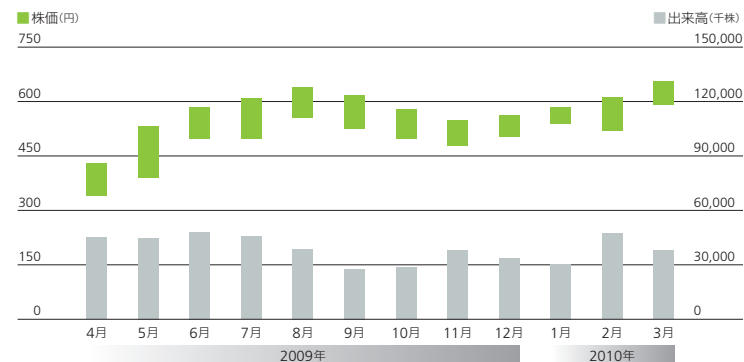
(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況(千株)



(注)自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

### 株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注)株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 株式事務のご案内

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会： 6月中

同総会権利行使

株主確定日： 3月31日

株主配当金支払

株主確定日： 3月31日

中間配当金支払

株主確定日： 9月30日

株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先： 〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数： 1,000株

上場証券取引所： 東京、大阪

公告方法： 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。配当金領収証にてお受取の株主様は、本年から「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたしております。なお、両書類は確定申告を行う際その添付書類としてご使用いただけますので、大切に保管ください。



ホームページURL: <http://www.daicel.co.jp>



環境に配慮した大豆インキ  
を使用しています。